

生駒南第二小学校のあり方に関する今後の検討の進め方について

- 国は少子高齢化や人口減少等により子どもたちの取り巻く状況が変化しても、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校の適正規模・適正配置等を求めている。
- 生駒南第二小学校を存続する場合、国はもちろん、当該校区外の市民に対してや「財政改革」を求める市議会(議員)等に対して存続する理由を説明することが求められる。



一方で、

これまで意見交換などにおいて、

- ・生駒市学校教育のあり方検討委員会が実施したパブリックコメントでの301件にも及ぶ意見、多数の署名が提出され、その多くが反対意見であった。
- ・市民説明会や意見交換会でも再編に対する反対意見が多数出された。
- ・反対意見として、

- ①生駒南第二小学校の特徴である小規模校・少人数学級のメリットを生かした学校運営がなされている。
- ②生駒南第二小学校区の地域住民が市のコミュニティ・スクールをけん引していることから分かるように既に学校運営に深く関わっている。
- ③生駒南第二小学校区におけるまちづくりに大きな影響を及ぼし、当該校区内への人口流入が見込めず、地域の衰退につながる。
- ④再編が実施される場合の児童の通学の安全確保の課題において懸念がある。

などの意見が強く出されている。



もともと、

学校再編は、前述のとおり、国の方針であり、生駒市学校教育のあり方検討委員会からの答申も受けている状況下において、再編をしないということについて、国や関係者の理解を得るためには、『**全国的な令和の日本型学校教育のモデル校**』を目指すことが必要となる。



その実現には、

市教委、学校、地域、保護者などが相互理解と協力のもと、『**本気の協創**』を実施することが必要不可欠となる。



以上を踏まえ、

今後の進め方として、まずは、再編しない場合の生駒南第二小学校のあり方から検討を始めてはどうか？

なお、検討方法は、市教委、学校、地域、保護者が共に考え、アイデアを出し、基本的な考え方で示されている視点ごとに具体的な取組とそれぞれの役割を整理していく方法により進めていくこととでどうか。(裏面参照)

生駒南第二小学校の存続に向けた具体的な取組・役割分担表

具体的な取組	役割分担(主:◎、副:○)					
	市教委(行政)	学校	地域	保護者	その他	(具体的な主体)
①小規模校を最大限生かした教育活動の徹底						
他校区からの児童の受入						
特別支援学級に入級する障がいを持つ児童の地域との連携による受入						
②適度な競い合いの気持ちや向上心を育むための意図的な環境づくり						
③教育活動への地域人材の効果的な参画を促進し、社会性を育む機会の確保						
④他の公共施設との複合化による教育活動・地域活動の充実						
人権文化センターを活用した人権教育の実施						
人権文化センター(たわわ食堂)を活用した調理と地域交流の実施						
あいさつタウン南ネット春休みこども祭り「くらがりどうげポイントハイク」の学校との協働による地域遺産を知る活動の実施						